

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、県内における民間事業所の労働条件等の実態を把握し、労務管理改善等の基礎資料として提供するほか、労働行政運営の参考とするため、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく届出統計調査として実施した。

(2) 調査対象

イ 調査地区

宮城県域

ロ 調査対象事業所

事業所規模10人以上の民間事業所で、次の14産業

①建設業 ②製造業 ③情報通信業 ④運輸業、郵便業 ⑤卸売業、小売業 ⑥金融業、保険業 ⑦不動産業、物品賃貸業 ⑧学術研究、専門・技術サービス業 ⑨宿泊業、飲食サービス業 ⑩生活関連サービス業、娯楽業 ⑪教育、学習支援業 ⑫医療、福祉 ⑬サービス業 ⑭その他（鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業）

ハ 基礎資料……総務省統計局より事業所母集団データベースの母集団情報の使用承認を得て調査集計を行った。

※ 産業分類については「日本標準産業分類」に基づき、別表のとおりとする。

※ 平成19年11月に日本標準産業分類の第12回改定が行われ(平成20年4月1日適用)、産業分類が変更になっているので、時系列比較をする際には注意を要する。

(3) 調査事業所

上記調査対象事業所から規模別・産業別に抽出した2,000事業所

(4) 調査事項

事業所の現況、賃金、労働時間、雇用、育児・介護等支援、パートタイム労働者の諸制度、ポジティブ・アクション、職場におけるセクシャル・ハラスメント防止対策、経営改善等

(5) 調査期日

平成25年7月31日現在。ただし、初任給は平成25年4月採用時で、賞与は基本的に平成24年年末手当（冬）及び平成25年夏期手当として支払われたもの。

(6) 調査の方法

郵便による通信調査

2 回答（集計）状況及び回答事業所の状況

（１） 回答（集計）状況

調査事業所2,000のうち809事業所から回答があったが、そのうち203事業所が従業者規模10人未満等で集計の対象外であった。したがって、回収率は40.5%であるが、有効回答は606事業所で、有効回答率は30.3%であった。

※ 以下において、便宜上集計事業所を「回答事業所」と表現する。

（２） 回答事業所の状況

回答事業所における産業分類、従業者の規模分類、労働組合の有無については表1のとおりである。

表1 調査事業所分類及び回答事業所の現況

区 分 分 類		回答事業所	
		事業所数	構 成 比
全 体		606	100.0
産 業 分 類	建 設 業	83	13.7
	製 造 業	98	16.2
	情 報 通 信 業	9	1.5
	運 輸 業 , 郵 便 業	30	5.0
	卸 売 業 , 小 売 業	135	22.3
	金 融 業 , 保 険 業	15	2.5
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11	1.8
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	26	4.3
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	38	6.3
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19	3.1
	教 育 , 学 習 支 援 業	29	4.8
	医 療 , 福 祉	64	10.6
	サ ー ビ ス 業	47	7.8
そ の 他	2	0.3	
規 模 分 類	10～29人	271	44.7
	30～99人	155	25.6
	100～299人	81	13.4
	300人以上	99	16.3
本 社 所 在 地	宮 城 県 内	495	81.7
	宮 城 県 外	111	18.3
労 働 組 合	有	68	11.2
	無	538	88.8

3 利用上の留意点

- (1) この調査は、毎年任意抽出による調査のため回答事業所が一定していない。したがって、集計企業の同一性が確保されていないので、時系列比較をする場合には特に注意を要する。
- (2) 集計事業所数及び集計労働者数が少ないものについては、注意が必要である。
- (3) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるので、百分率の合計が100にならないものがある。
- (4) この調査の回答は事業所単位で行われているが、集計上の「規模分類」とは本社や支店等を含めた企業全体の従業員の規模により分類される。
- (5) 集計については、電子計算機処理により、平均賃金、初任給、賞与及びその他の賃金については、従業員数による加重平均とし、その他については、事業所数による単純平均とした。
- (6) この報告書の図表中に表示する“N”とは集計対象数（事業所数又は労働者数）である。
- (7) 各構成比についての比率は、四捨五入の処理を行っているとともに、質問の細部については無回答の場合もあることから、必ずしもその合計が100%にならないこともある。また、「-」とあるのはサンプルなしのものである。
- (8) この調査結果報告書に用いた次の「主な用語」の説明については、下記のとおりとする。

イ 従業員

① 常用労働者（正社員）

期間を定めずに雇用されている一般の正規従業員。役員でも常時一定の職務に従事し、一般の従業員と同じ賃金規則、あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者は「常用労働者（正社員）」に含む。

② 嘱託・契約社員

期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者。「準社員」、「非常勤」等事業所により呼称は様々である。

③ パートタイム労働者

「常用労働者（正社員）」よりも所定労働時間が短い者。

④ 臨時・アルバイト

数日～数ヶ月単位の短期雇用を前提とした労働者。

⑤ 派遣労働者

派遣会社と雇用関係にありながら別の会社へ派遣され、派遣先の会社の指揮命令を受けて働く労働者。

ロ 所定労働時間

労働協約・就業規則等で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から、所定の休憩時間を差し引いた実労働時間をいう。

ハ 所定内賃金

① 基本給

本給、年齢給、学歴給、勤続給、職能給、職務給等

② 諸手当

通勤手当、住宅手当、家族手当、管理職手当、特殊勤務手当、能率手当(歩合給)、精勤手当、皆勤手当、物価手当、役付手当等

ニ 所定外賃金

時間外勤務手当、休日勤務手当、宿日直手当、深夜勤務手当等

ホ その他の用語等については、巻末の「調査票」及び「記入要領」を参照のこと。

4 産業分類表

建設業	金融業, 保険業
総合工事業	銀行業
職別工事業(設備工事業を除く)	協同組織金融業
設備工事業	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
製造業	金融商品取引業, 商品先物取引業
食料品製造業	補助的金融業等
飲料・たばこ・飼料製造業	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
繊維工業	不動産業, 物品賃貸業
木材・木製品製造業(家具を除く)	不動産取引業
家具・装備品製造業	不動産賃貸業・管理業
パルプ・紙・紙加工品製造業	物品賃貸業
印刷・同関連業	学術研究, 専門・技術サービス業
化学工業	学術・開発研究機関
石油製品・石炭製品製造業	専門サービス業(他に分類されないもの)
プラスチック製品製造業	広告業
ゴム製品製造業	技術サービス業(他に分類されないもの)
なめし革・同製品・毛皮製造業	宿泊業, 飲食サービス業
窯業・土石製品製造業	宿泊業
鉄鋼業	飲食店
非鉄金属製造業	持ち帰り・配達飲食サービス業
金属製品製造業	生活関連サービス業, 娯楽業
はん用機械器具製造業	洗濯・理容・美容・浴場業
生産用機械器具製造業	その他の生活関連サービス業
業務用機械器具製造業	娯楽業
電子部品・デバイス・電子回路製造業	教育, 学習支援業
電気機械器具製造業	学校教育
情報通信機械器具製造業	その他の教育, 学習支援業
輸送用機械器具製造業	医療, 福祉
その他の製造業	医療業
情報通信業	保健衛生
通信業	社会保険・社会福祉・介護事業
放送業	サービス業(他に分類されないもの)
情報サービス業	郵便局
インターネット附随サービス業	協同組合(他に分類されないもの)
映像・音声・文字情報制作業	廃棄物処理業
運輸業, 郵便業	自動車整備業
鉄道業	機械等修理業
道路旅客運送業	職業紹介・労働者派遣業
道路貨物運送業	その他の事業サービス業
水運業	政治・経済・文化団体
航空運輸業	宗教
倉庫業	その他のサービス業
運輸に附帯するサービス業	その他
郵便業(信書便事業を含む)	鉱業, 採石業, 砂利採取業
卸売業, 小売業	電気業
各種商品卸売業	ガス業
繊維・衣服等卸売業	熱供給業
飲食料品卸売業	水道業
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	
機械器具卸売業	
その他の卸売業	
各種商品小売業	
織物・衣服・身の回り品小売業	
飲食料品小売業	
機械器具小売業	
その他の小売業	
無店舗小売業	